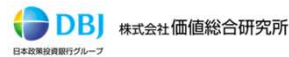


館山市の地域経済循環分析

2025年7月4日



目次

1. 地域の経済①：生産・販売

1-1. 売上(生産額)の分析

- (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か
- (2) 地域の中で得意な産業は何か
- (3) 域外から所得を獲得している産業は何か

1-2. 粗利益(付加価値)の分析

- (1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か
- (2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

1-3. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

- (1) 住民の生活を支えている産業は何か
- (2) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

2. 地域の経済②：分配

2-1. 1人当たり所得水準の分析

- (1) 1人当たり雇用者所得の水準
- (2) 住民1人当たり所得の水準

3. 地域の経済③：支出

3-1. 消費の分析

- (1) 住民の所得が地域内で消費されているか
- (2) 1人当たりの消費水準の分析

4. 地域の概況

- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①：現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

【地域経済循環分析用データ(2020年)作成のための主な利用データ】

国民経済計算(2015年基準・2008SNA)	令和2年国勢調査
県民経済計算(2015年基準・2008SNA)	令和3年経済センサス-活動調査
令和2年産業連関表	2020年工業統計調査
平成27年都道府県産業連関表	令和2年度市町村別決算状況調 等

本DBの38産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No	本DBの産業分類（38分類）	内 容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2	農林水産業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	食品	畜産食品製造業、水産食品製造業、精穀・製粉業、その他の食品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物、その他の繊維製品製造業、身部品製造業
7	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10	窯業・土石製品	窯業、土石製品製造業（例：セメント、ガラス、セラミック、等）
11	鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業（例：高炉、電炉、鋼材製造、鉄加工、等）
12	非鉄金属	非鉄金属製造業【例：すず、銅、アルミの精錬および製品製造、核燃料製造、電線・ケーブル製造、等】
13	金属製品	金属製品製造業【例：メッキ製品、食器・万物等の金物類、金属プレス、釘・ねじ等の建設用製品、等】
14	はん用、生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業【例：建設機械、半導体製造機械、工作機械、事務用機械、医療用機械、等】
15	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業【例：半導体、液晶パネル、記録メディア、電子回路、コンデンサ、等】
16	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業【例：発電設備、家庭用電気機器、電池、等】
17	情報・通信機器	通信機械、同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19	印刷業	印刷・製版・製本業
20	その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品、毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業【例：発電所、電力会社の事業所・営業所、送配電施設、等】
22	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業【例：ガス製造会社、ガス供給所、等】
23	水道業	水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24	廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25	建設業	建設業
26	卸売・小売業	卸売業※1【例：総合商社、専門商社、問屋、等】
27	小売業	小売業※1
28	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国公営）※1
29	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館、その他の宿泊所
30	情報通信業	通信・放送業 情報サービス・映像音声・文字情報制作業 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業【例：テレビコマーシャル制作、レコード会社、新聞社、出版社、ソフトウェア業、インターネットサービス、等】
31	金融・保険業	金融業、保険業
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業※2【例：貸家（アパート等）、持ち家、別荘、等】
33	不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業【例：不動産会社、デベロッパー、ショッピングモール、貸事務所、マンション管理組合、等】
34	専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関【例：自然科学研究所、法律事務所、経営・建設コンサルタント業、調理所、動物病院、職業紹介業、ビルメンテナンス業、等】
35	公務	（政府）公務【例：各省庁の地方事務所、裁判所、自衛隊の駐屯地、都道府県や市町村の機関、等】
36	教育	教育、（政府）教育、（非営利）教育【例：幼稚園、小学校、特別支援学校、その他の教育・技能養成校、等】
37	保健衛生・社会事業	医療・保健・介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉【例：病院、保健所、健康相談施設、社会保険事業団体、有料老人ホーム、等】
38	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他【例：個人サービス業（美容院、クリーニング店、等）経済団体（商工会議所等）、政治団体、宗教団体、公民館、図書館、学習塾、等】

※1 卸売業「小売業」運輸・郵便業の生産額は、店舗の最終での売上金額ではなく、商品の金額から、それぞれの産業の売上高を差し引いて計算する。したがって、住宅賃貸業の生産額や付加価値額が大きても、経済の実態とは異なる場合があるため、生産業の分析にあたっては注意が必要である。

※2 住宅賃貸業の大半は「租屋賃」であり、自己所有の住宅を自身に賃貸しているのみとして計算する。したがって、住宅賃貸業の生産額や付加価値額が大きても、経済の実態とは異なる場合があるため、生産業の分析にあたっては注意が必要である。

3

1. 地域の経済①：生産・販売

- 1-1. 売上（生産額）の分析
- 1-2. 粗利益（付加価値）の分析
- 1-3. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

4

5

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済セ

6

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済セ

6

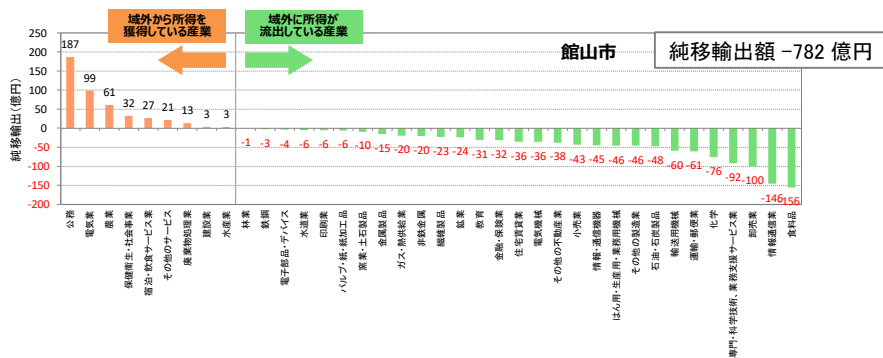
（３）域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があります、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

域外から所得を獲得している産業は公務、電気業、農業、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

1-2. 粗利益（付加価値）の分析

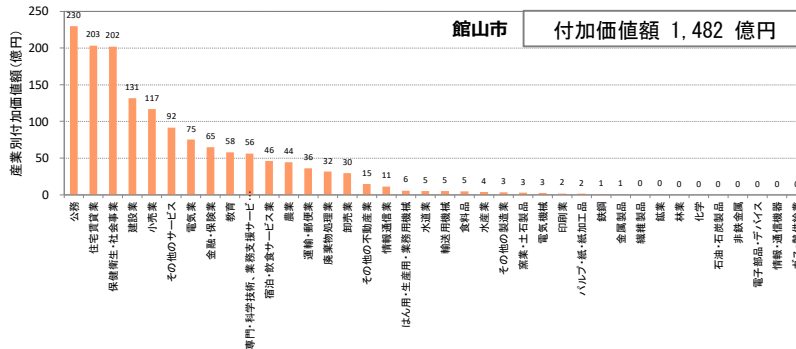
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

分析の視点

- 下図の付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値額が最も大きい産業は公務で230億円であり、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、建設業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

環境省
Ministry of the Environment

DBJ 株式会社 価値総合研究所

11

11

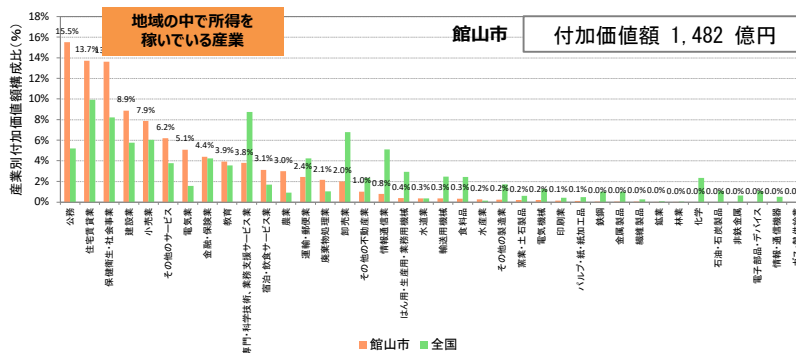
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

分析の視点

- ここでは、産業別の生産額のシェアと同様に、産業別の付加価値のシェアを全国平均の産業別の付加価値のシェアと比較する。
- 地域の付加価値のシェアが全国の付加価値のシェアよりも高い産業が付加価値でみた場合の得意な産業であり、比較優位な産業である。そして、これらの産業は地域において生産・販売しやすい産業である。

付加価値を最も生み出しているのは公務であり、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、建設業である。

産業別付加価値構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

環境省
Ministry of the Environment

DBJ 株式会社 価値総合研究所

12

12

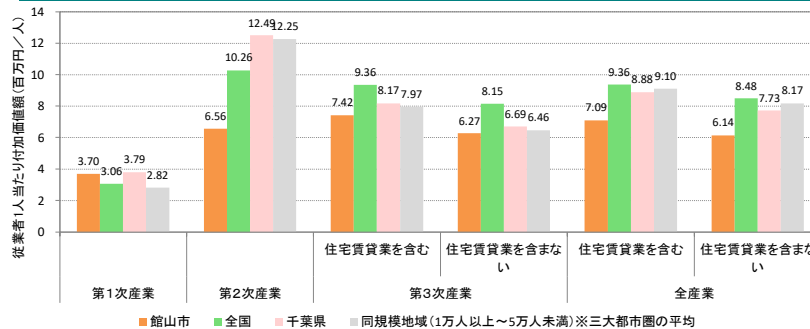
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次・3次別

分析の視点

- 他の地域と稼ぐ力を比較するために、労働生産性（1人当たり付加価値額÷1人当たりGDP）を見る。産業別の労働生産性を比較して、高い産業が絶対優位な産業となる。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県、人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



注) 国民経済計算の不動産賃料は、地域経済分析用データでは第3次産業の住宅賃貸業に属する賃料が含まれている。
賃料は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第1次産業（農林水産業）と2次産業（製造業＋建設業＋鉱業）の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（≒GDP）のシェアを見て、第1次産業と第2次産業の強み・弱みを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。

館山市の第1次産業と第2次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、農業、建設業である。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

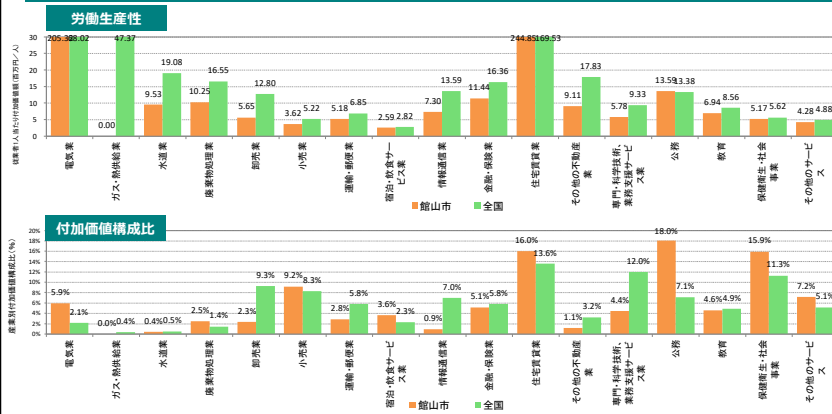
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第3次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第3次産業の産業別の稼ぐ力(労働生産性)と付加価値(≒GDP)のシェアを見て、第3次産業の強み・弱みを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。

館山市の第3次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、電気業、住宅賃貸業、公務である。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

1-3. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

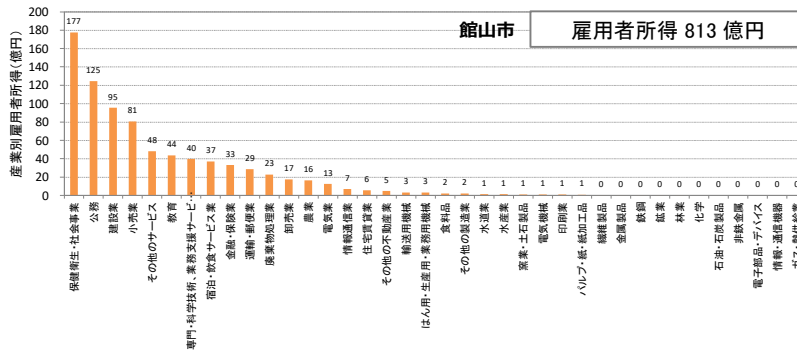
(1) 住民の生活を支えている産業は何か①：産業別雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値（≒GDP）は、「雇用者所得」と「其他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者（従業者）に支払われる所得である。
- ここでは、地域の産業別の雇用者所得をみて、地域の住民の生活を支えている産業が何かを把握する（下図）。

雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で177億円であり、次いで公務、建設業、小売業、その他のサービスの雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

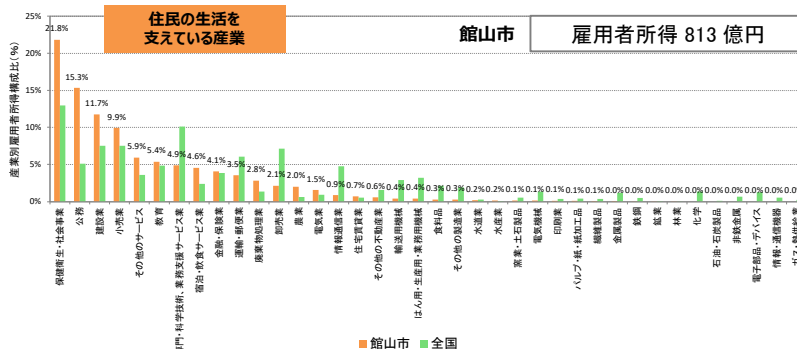
(1) 住民の生活を支えている産業は何か②：産業別雇用者所得構成比

分析の視点

- 地域の住民に支払われる産業別雇用者所得のシェアを全国の産業別の雇用者所得のシェアと比較することで、地域の雇用者所得の特徴を把握することができる。
- 全国では「保健衛生・社会事業」「専門・業務支援サービス」「建設」「小売り」の順で多くこれらの産業が地域の住民の生活を支えている。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、公務、建設業、小売業、その他のサービスである。

産業別雇用者所得構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

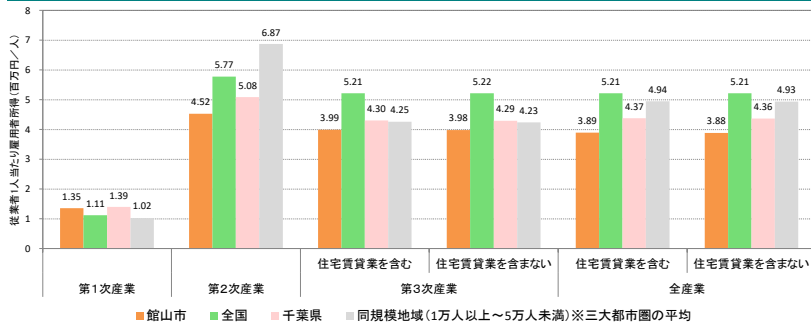
(2) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で働く従業者の一人当たりの雇用者所得を、産業別に集計し、他の地域と比較する。
- 地域の産業別の1人当たりの雇用者所得を見ることが、地域の従業者（居住者とは限定されない）が得られる所得の金額を把握することが可能である。
- 1人当たりの所得が高い産業は、地域内外から雇用者を集めることが可能である。

館山市の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

産業別従業者1人当たり雇用者所得



注) 国民経済計算の不動産業には附属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に附属家賃が含まれている。附属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。
出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

2. 地域の経済②：分配

2-1. 1人当たりの所得水準の分析

2-1. 1人当たり所得水準の分析

(1) 1人当たり雇用者所得の水準

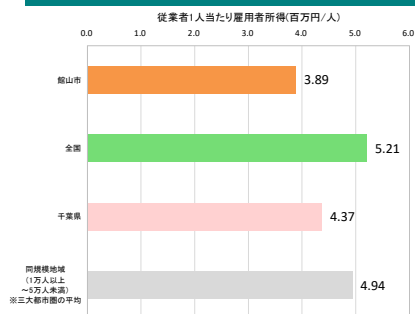
分析の視点

- 地域の雇用者所得は、従業地での従業者が受ける雇用者所得と、居住地で居住地の就業者が受ける雇用者所得が異なる。
- 地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

従業者1人当たりの雇用者所得(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

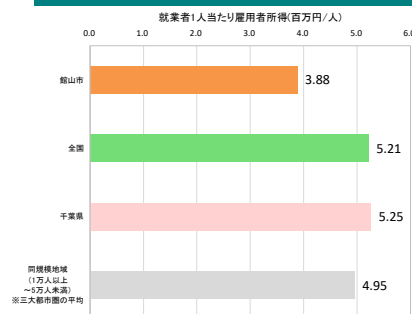
就業者1人当たりの雇用者所得(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

① 従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)



注) ここでの雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得である。

② 就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)



注) ここでの雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得である。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

(2) 住民1人当たり所得の水準

分析の視点

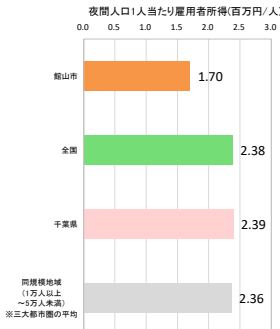
- 地域政策の最終的な成果として、居住地ベースでの夜間人口1人当たりの所得を把握する。
- ここでは、雇用者所得、その他所得、総所得(＝雇用者所得＋その他所得)のそれぞれについて、夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

夜間人口1人当たり雇用者所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

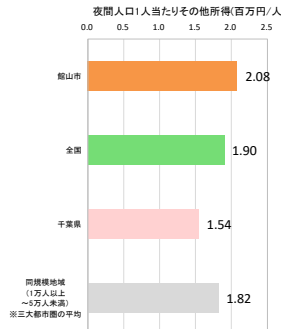
夜間人口1人当たりその他所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

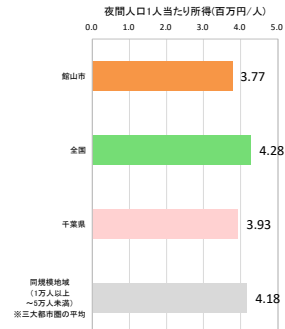
① 夜間人口1人当たり雇用者所得



② 夜間人口1人当たりその他所得



③ 夜間人口1人当たり所得(＝雇用所得＋その他所得)



注) ここでの所得は、地域住民の所得(どこから得たかは問わない)を表す。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

3. 地域の経済③：支出

3-1. 消費の分析

3-1. 消費の分析

(1) 住民の所得が地域内で消費されているか

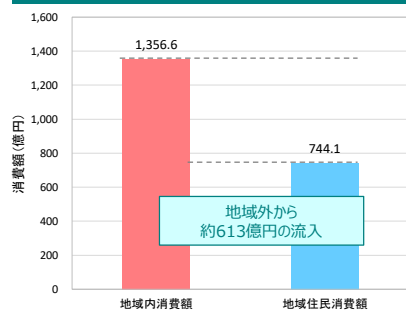
分析の視点

- 消費面では、地域の住民の消費が地域内外のどこで消費されているかを把握する。
- 地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも613億円程度多く、消費が流入している。

消費の流出率は-45.1%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

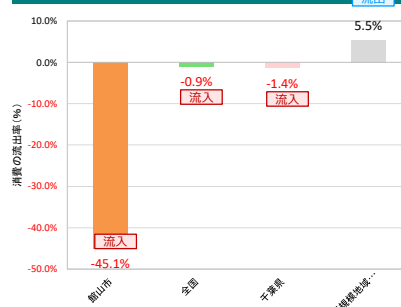
① 消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

② 消費の流出率



注) 消費の流出率 (%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

注) 全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

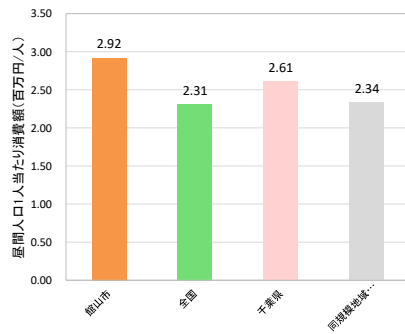
（２）１人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- 地域の消費額は、地域の昼間人口や夜間人口の規模にも依存するため、ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した１人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する。
- 特に、従業地ベースと居住地ベースでの１人当たりの消費額を比較することで、消費の分布を把握することが可能である。

昼間人口１人当たり消費額(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 昼間人口１人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

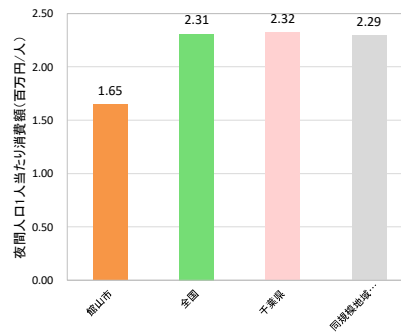
環境省
Ministry of the Environment

DBJ 株式会社 環境総合研究所

27

夜間人口１人当たり消費額(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

② 夜間人口１人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

4. 地域の概況

- (１) 基礎的な指標の推移
- (２) 人口①：現在の人口規模と将来動向
- (３) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成
- (４) 就業者の規模
- (５) 夜間人口１人当たり就業者数（職住比）

環境省
Ministry of the Environment

DBJ 株式会社 環境総合研究所

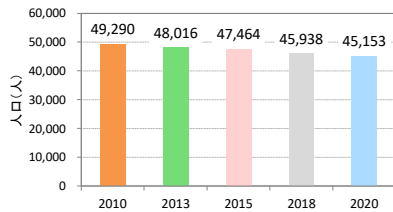
28

(1) 基礎的な指標の推移

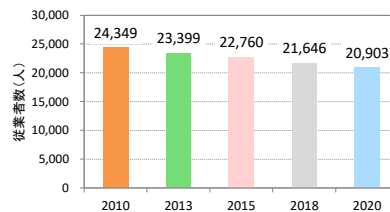
分析の視点

- 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。
- 分析例は「手引き基本編」のP69を参照

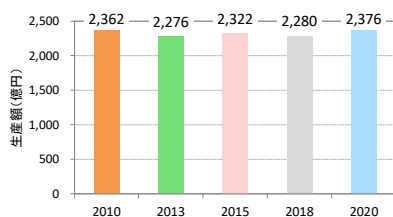
① 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



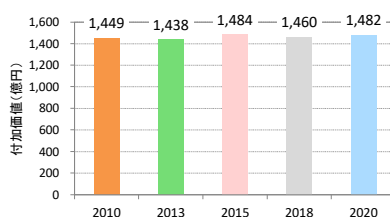
② 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



出所：「国勢調査」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

環境省
Ministry of the Environment

DBJ
株式会社 環境総合研究所

29

29

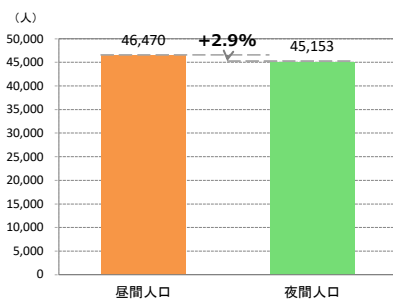
(2) 人口①：現在の人口規模と将来動向

分析の視点

- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

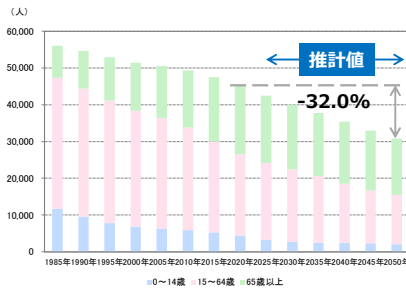
① 夜間人口・昼間人口 (2020年)



出所：総務省「国勢調査」、各都道府県「推計人口」より作成

夜間人口は2020年と比較して2050年には32.0%減少すると予測されている。

② 夜間人口の推移 (2025年以降は推計値)



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成

環境省
Ministry of the Environment

DBJ
株式会社 環境総合研究所

30

30

(3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成

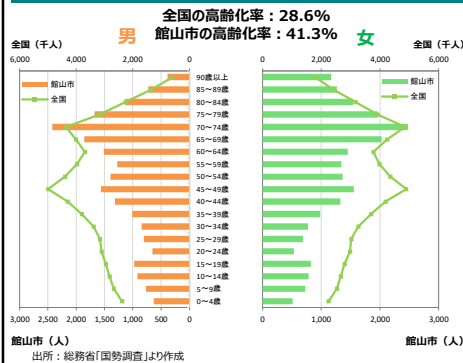
分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する(下図①②)。

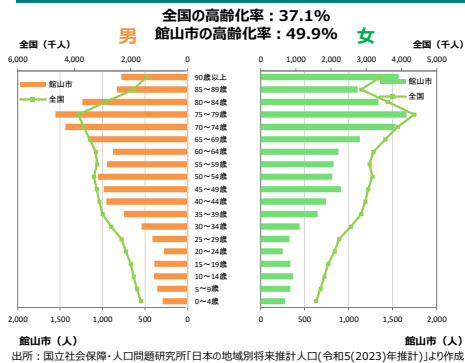
2020年では住民の約2.4人に1人が高齢者（65歳以上）である。高齢化率は全国平均より高い。

高齢化率はさらに上昇し、2050年には住民の約2.0人に1人が高齢者（65歳以上）となる。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド（2020年）



②人口ピラミッド（2050年、推計値）



(4) 就業者の規模

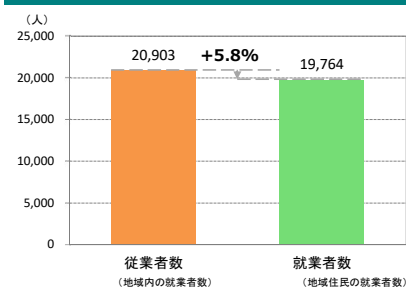
分析の視点

- 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ここでは、地域の就業者の規模を地域内雇用者数（従業者数）、地域住民雇用者数（就業者数）別に把握する(下図①)。
- また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

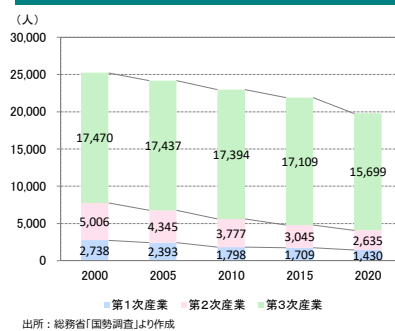
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

2020年の就業者数は2015年と比較して減少している。産業別には、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで減少している。

①就業者数と従業者数（2020年）



②産業別就業者数の推移



（５）夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

分析の 視点

- 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する(下図)。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

